



2024年カリフォルニア日系企業実態調査結果 (速報版)

2024年6月11日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所 ロサンゼルス事務所

目次

- 調査実施の概要（P3）
- 調査結果のポイント（P4）
- 企業の所在地—郡別（P5）
- 企業の所在地—都市別（P6）
- 企業形態（P7）
- 親会社からの出資比率（P8）
- 親会社の企業規模（P9）
- 親会社の産業（P10）
- 親会社の産業-製造（P11）
- 機能（P12）
- 営業利益—2023年12月31日時点（P13）
- 従業員数（P14）
- 2022年と比較した2023年の現地従業員の雇用者数の増減（P15）
- 職種別の年間給与水準（P16）
- 現地採用従業員向け福利厚生／ベネフィット（P17）
- 今後1～2年の現地従業員の変更予定（P18）
- リモート勤務を前提にしたカリフォルニア州外からの雇用（P19）
- 今後1～2年の駐在員数（P20）
- 今後1～2年の投資・事業計画（P21）
- カリフォルニア州のビジネス環境の障壁（P22）
- ビジネス拡大/販路開拓方法（P23）
- 現地従業員の採用方法（P24）
- 現地従業員採用活動の状況（P25）
- 現地従業員採用での優先事項（P26）

調査実施の概要

- 調査実施期間：2024年1月30日（火）～2月21日（水）
- 調査対象企業：①日本企業が10%以上出資（間接出資を含む）している現地法人とその支店・駐在員事務所、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本国籍保持者または日系米国民が設立し運営している企業
- 回答方法：回答者に電子メールなどで調査票を掲載したURLを通知し、オンライン上で回答を入力。
- 回答企業数：379社（北カリフォルニア123社、南カリフォルニア256社）

- 地域の定義：

北カリフォルニア：アマドア、アラメダ、エルドラド、キャラベラス、コルーサ、コントラコスタ、サクラメント、サッター、サンタクララ、サンタクルズ、サンフランシスコ、サンベニート、サンホアキン、サンマテオ、スタニスラウス、ソノマ、ソラノ、ナパ、プラサー、フレズノ、マーセッド、マリリン、メンドシーノ、モンレー、ヨロ、レイク

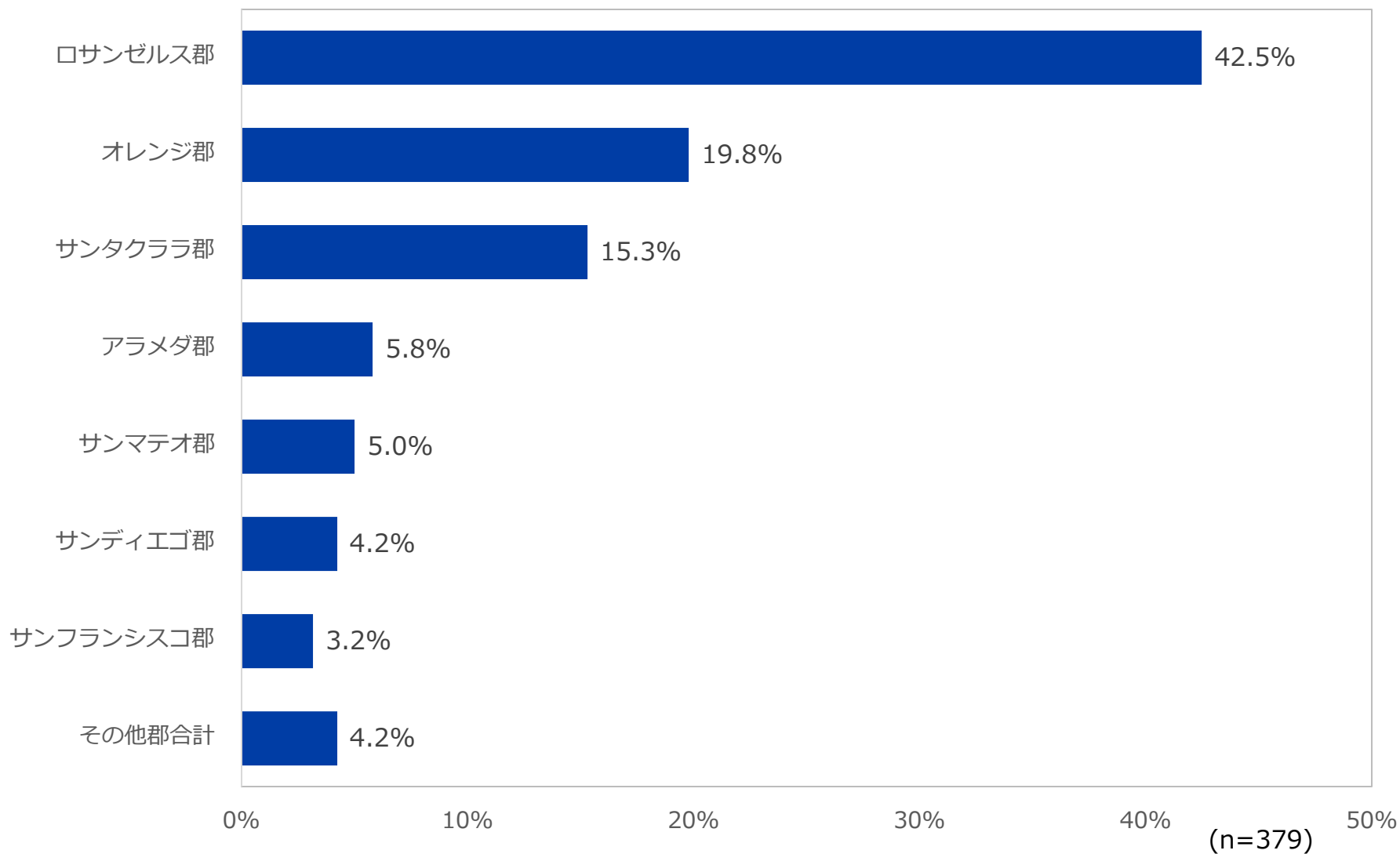
南カリフォルニア：インペリアル、カーン、ロサンゼルス、オレンジ、リバーサイド、サンバナディーノ、サンディエゴ、サンルイス、サンタバーバラ、ベンチュラ

- 留意点：単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。同一企業・拠点からの複数回答は回答日時がより新しいものを採用。カリフォルニア州内に複数の子会社、関連会社がある場合、それぞれを回答としてカウント。

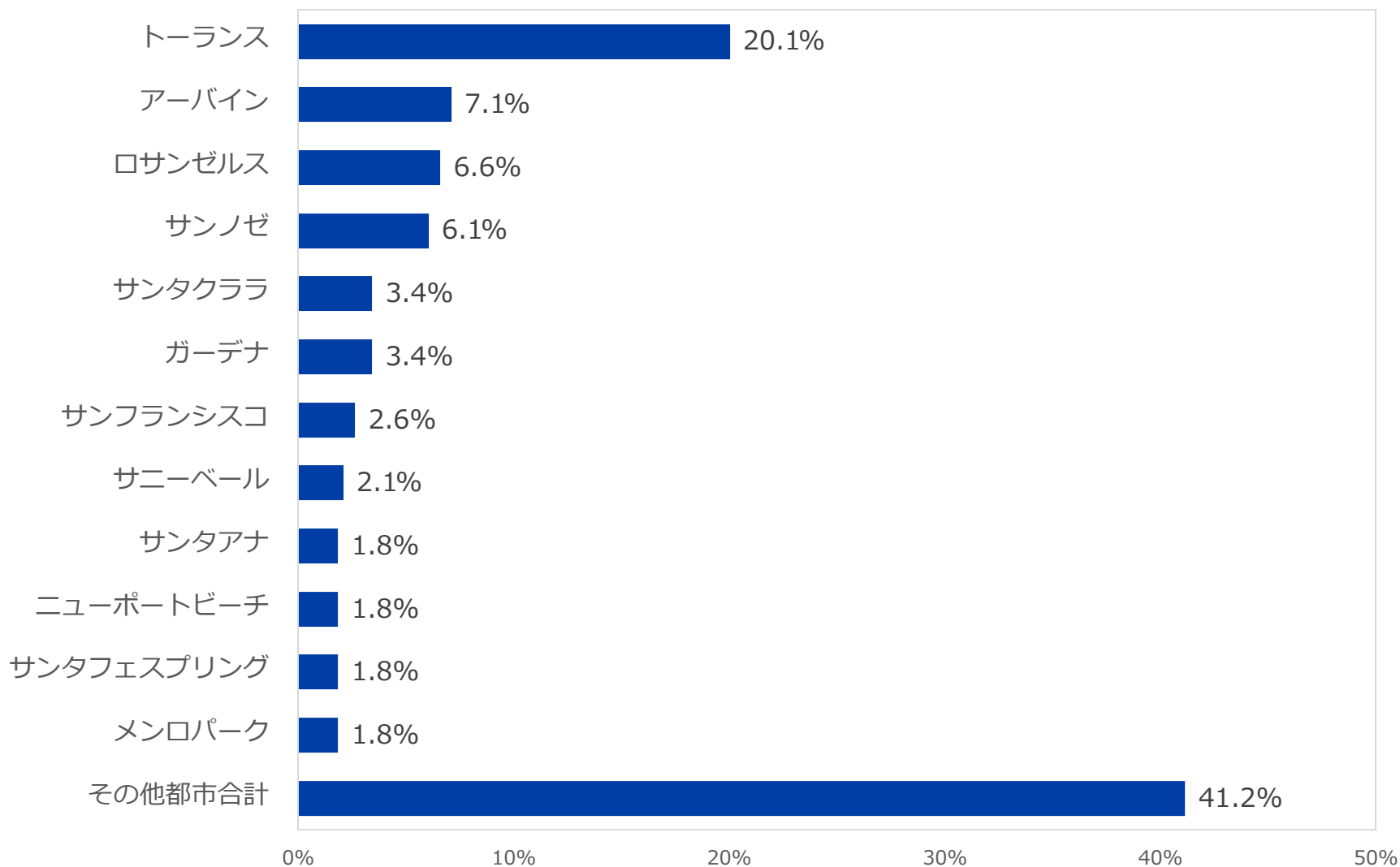
調査結果のポイント

1. カリフォルニア州に所在する379社の日系企業の回答を回収。回答企業を所在郡で見ると、ロサンゼルス郡（42.5%）、オレンジ郡（19.8%）、サンタクララ郡（15.3%）が上位3郡。所在市で見ると、トーランス市（20.1%）、アーバイン市（7.1%）、ロサンゼルス市（6.1%）などに多く所在。
2. 業種別に見ると、製造（44.1%）が最も多く、続いて、サービス・その他（9.5%）、卸／小売（9.2%）となっている。エリア別に見ると、北カリフォルニアでは、情報システム関連企業が多い業種であるのに対して、南カリフォルニアでは、商社、貿易関連の企業が多い。
3. 今後の投資・事業計画については、前回調査結果（2022年カリフォルニア日系企業実態調査結果）と比較すると、「現状維持」と回答した企業の割合が高く、「拡張（施設の購入含む）や増設」と回答した企業の割合が低くなっている。
4. カリフォルニア州におけるビジネス環境の障壁として、90%近くの企業が「家賃などの生活コストの高さ」を挙げている。続いて、「法人税などの税金の高さ」、「従業員の採用・定着の難しさ」と回答した企業が多い。また、カリフォルニアでは約30%の企業が「治安の悪さ」と回答している。
5. ビジネス拡大/販路開拓方法として、「既存顧客からの照会や自社への問い合わせベース」の割合が最も高く、「展示会や商談会、イベントなどでのリアルなビジネスマッチング」、「特定の人からの口コミや紹介」と続く。「LinkedInなどのSNS」との回答も一定程度みられた。また、現地従業員に関して、「保有資格やスキル・経験の有無」を優先して採用する回答割合が高いが、「日本語や日本文化への理解」の回答割合も高くなっている。

1 | 企業の所在地（郡別）



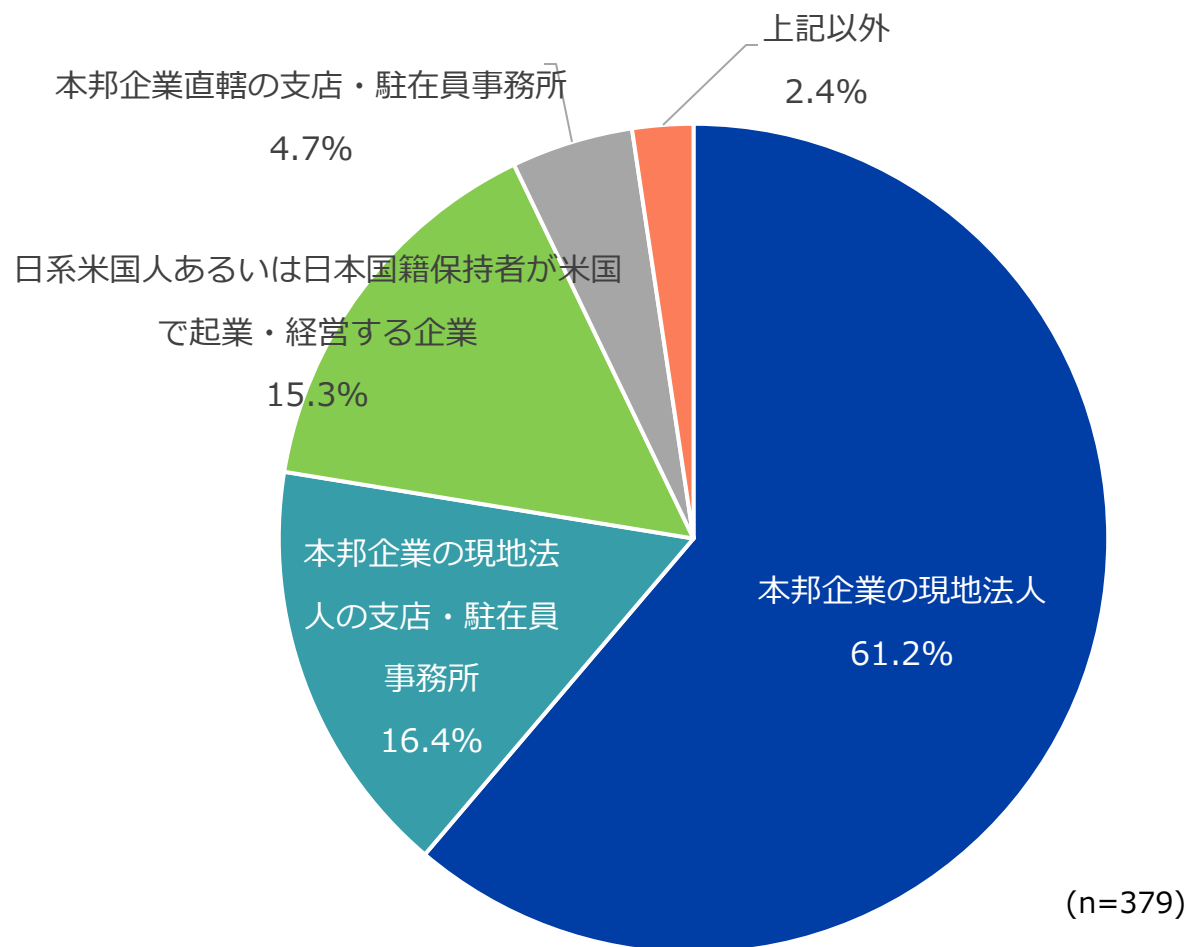
2 | 企業の所在地（都市別）



(n = 379)

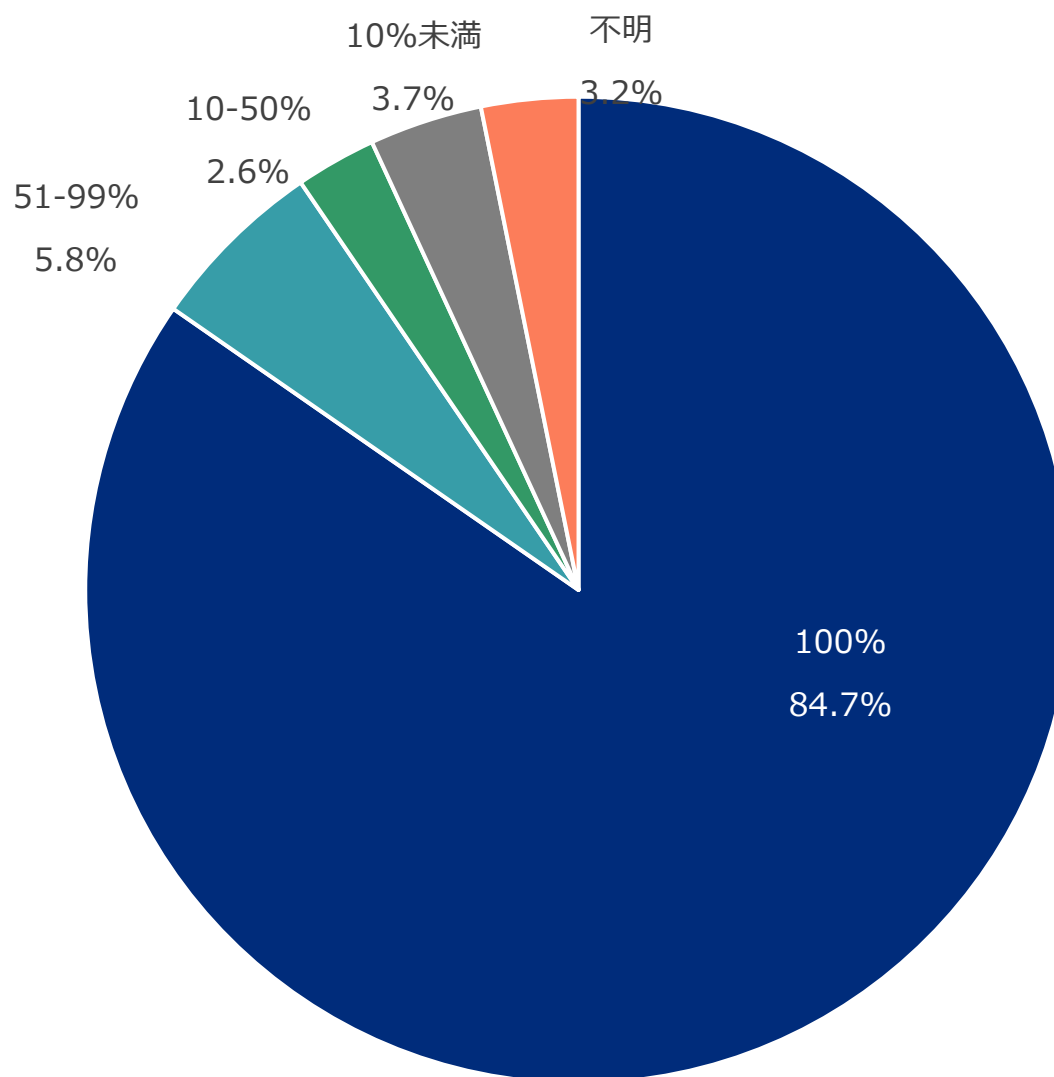
3 | 企業形態

カリフォルニア全体



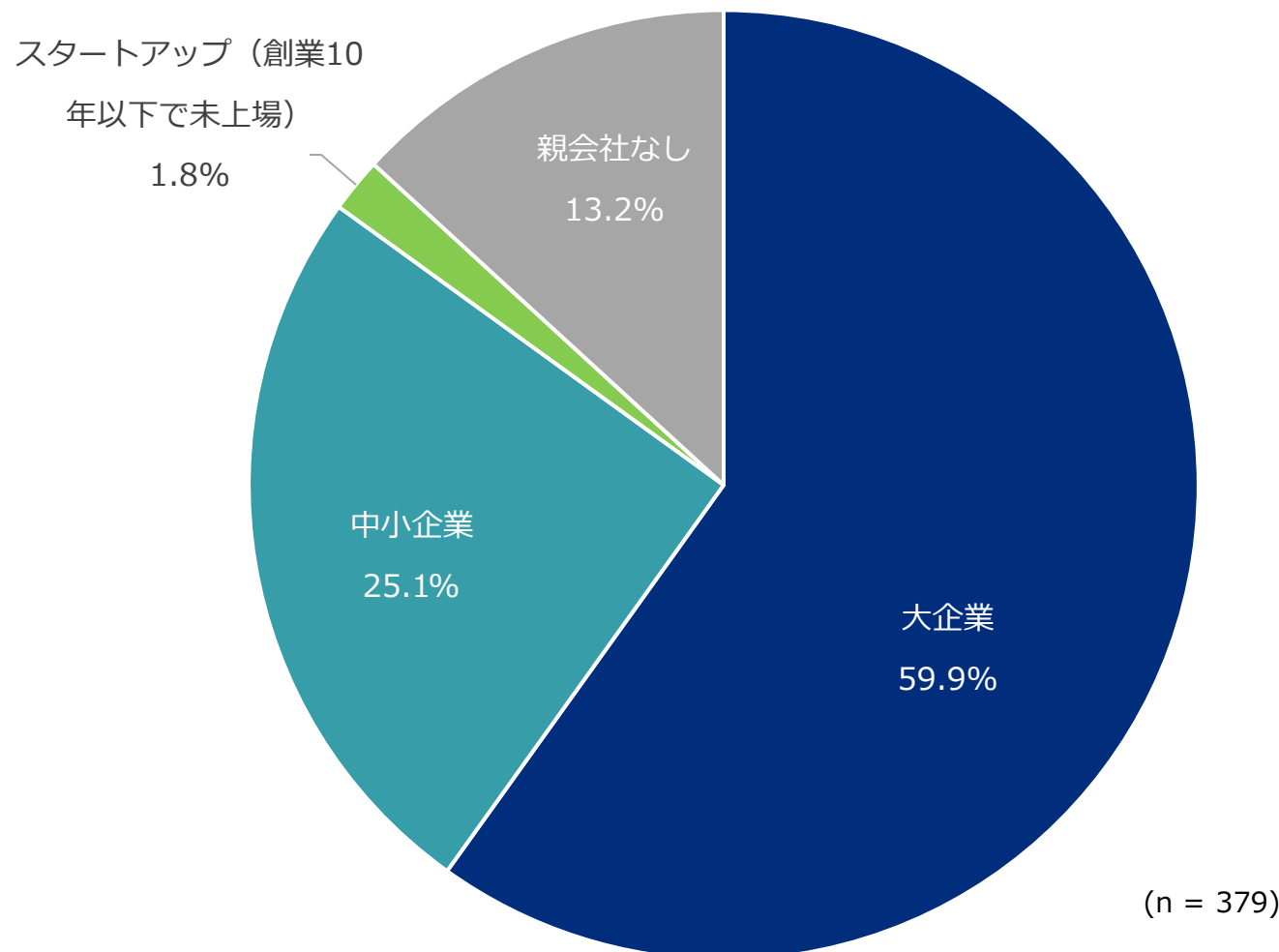
4 | 親会社からの出資比率

カリフォルニア全体



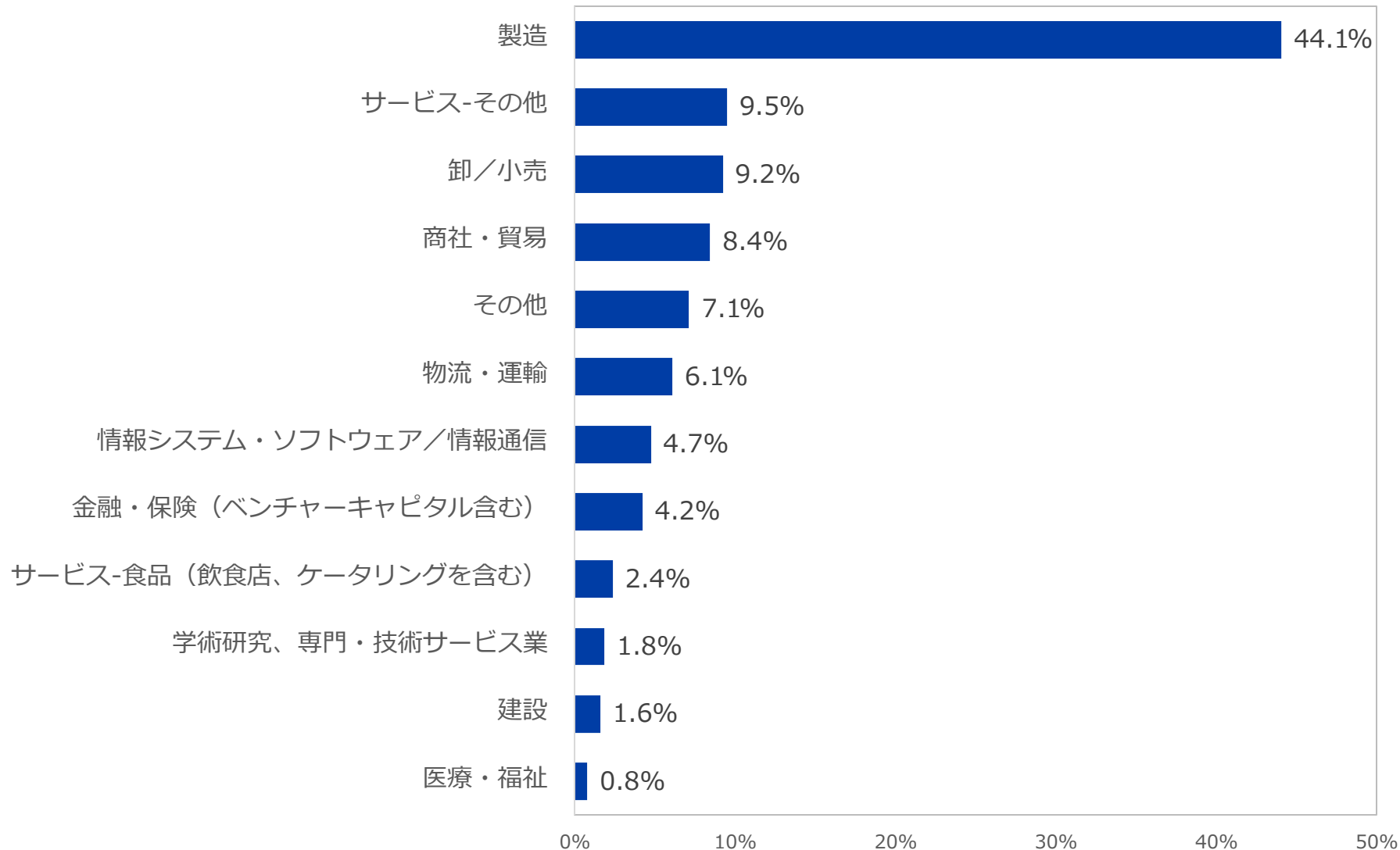
(n= 379)

5 | 親会社の企業規模



6 | 親会社の産業

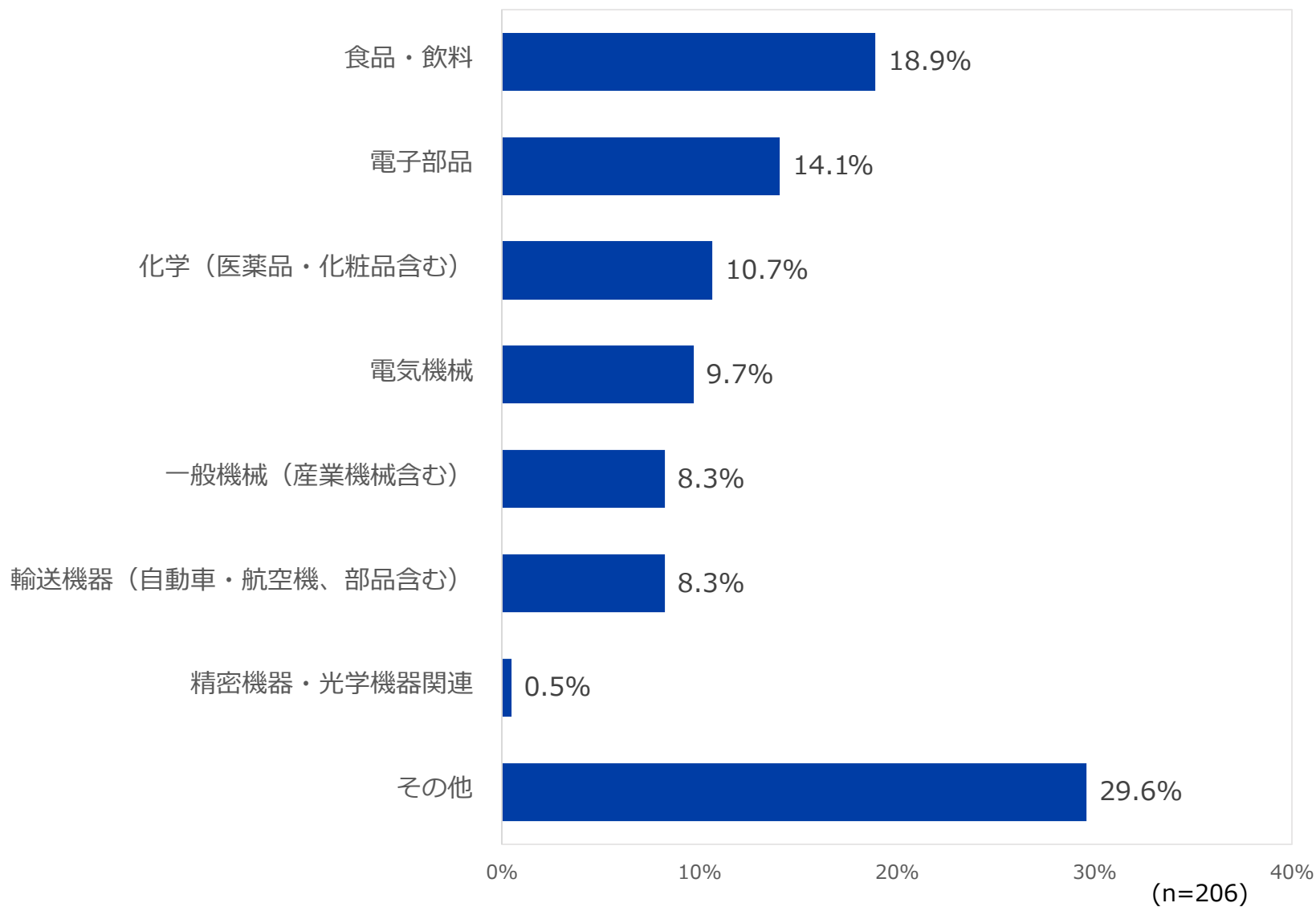
カリフォルニア全体

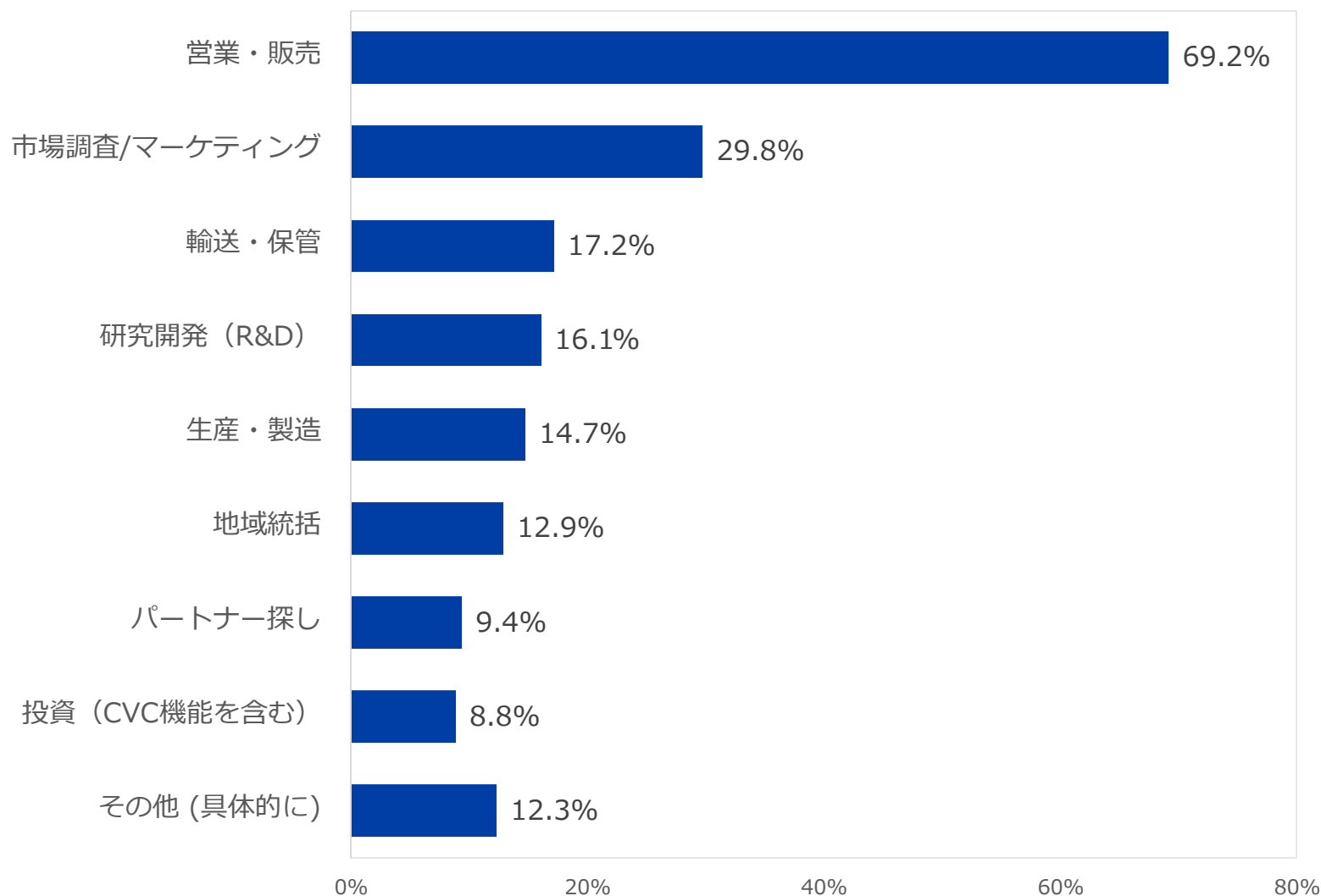


(n=379)

7 | 親会社の産業（製造）

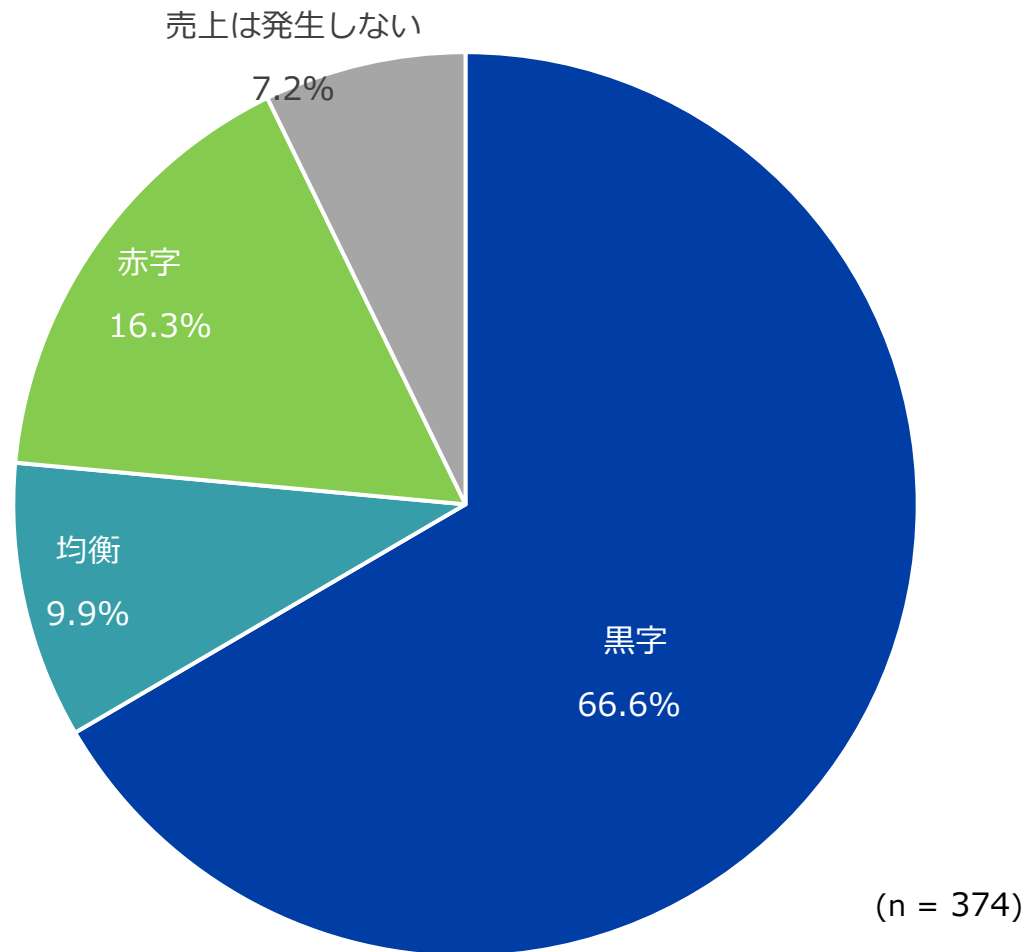
カリフォルニア全体





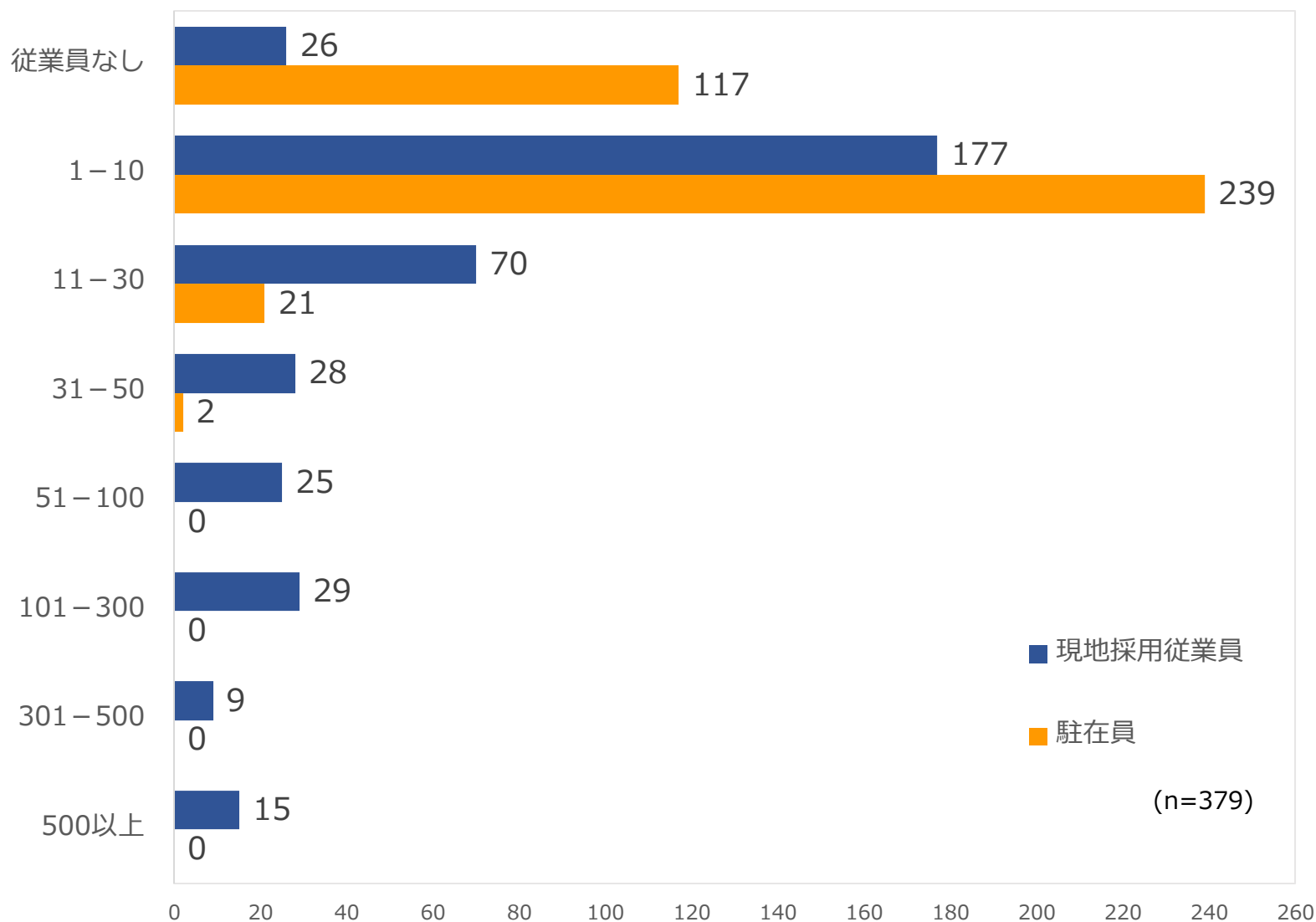
(n=373、複数回答可)

9 | 営業利益(2023年12月31日時点)



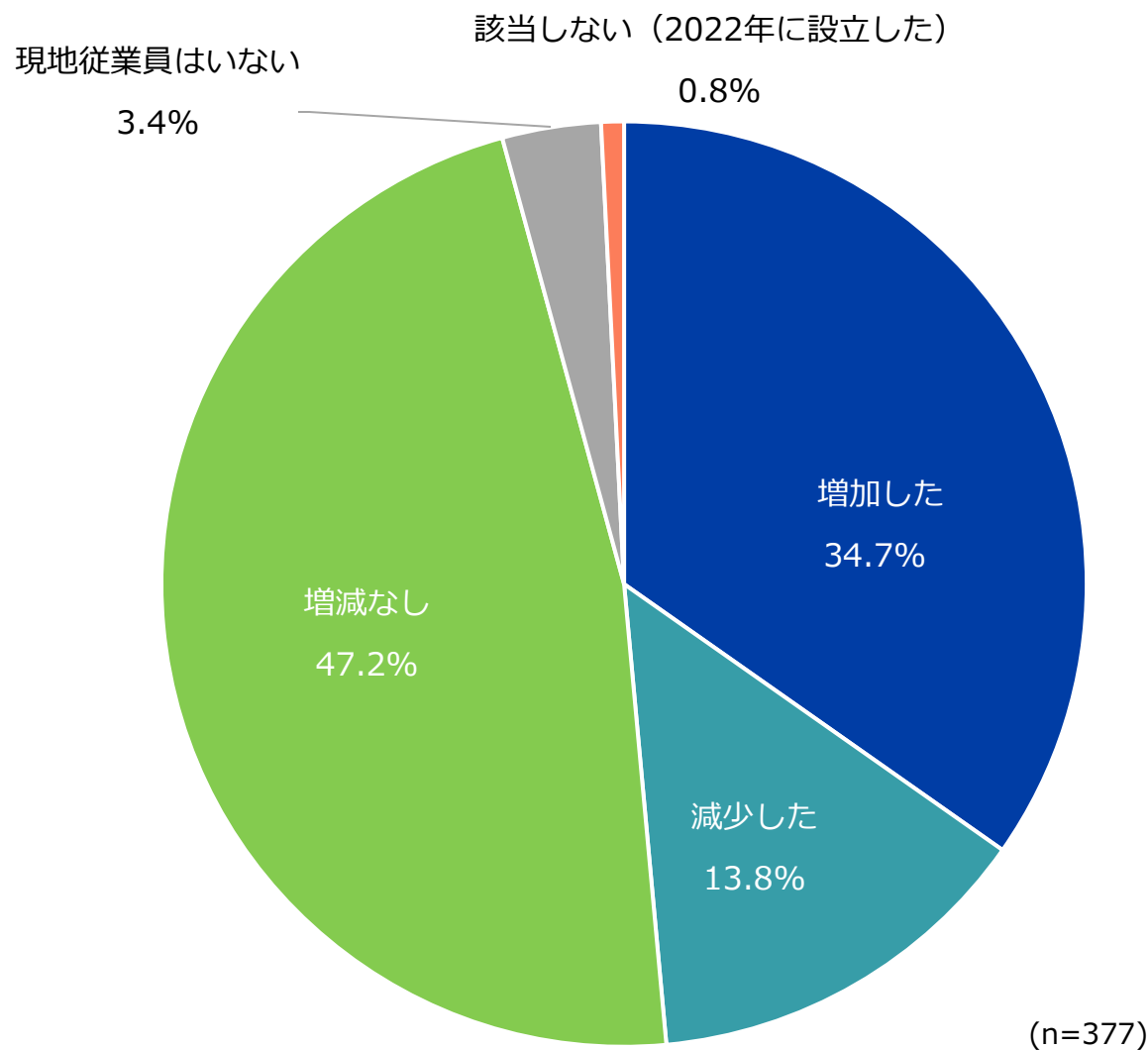
10 | 従業員数

カリフォルニア全体



2022年と比較した2023年の現地従業員数の増減

カリフォルニア全体



12 | 職種別の年間給与水準

カリフォルニア全体

	アドミン (n=310)	マネージャー平均 (n=318)	IT技術職平均 (n=242)	その他職種 (n=182)
従業員なし	18.4%	10.7%	53.3%	35.7%
43,000 ドル未満	6.1%	0.6%	1.2%	9.9%
43,000～60,000ドル	21.0%	4.1%	1.2%	15.9%
60,001～80,000ドル	27.8%	15.4%	8.7%	11.5%
80,001～98,000ドル	8.4%	16.0%	7.9%	11.0%
98,001～126,000ドル	10.0%	23.6%	12.8%	5.5%
126,001～155,000ドル	2.9%	10.4%	5.0%	3.8%
155,001～180,000ドル	1.6%	7.9%	6.2%	2.2%
180,001～200,000ドル未満	0.3%	4.1%	2.5%	2.2%
200,000ドル以上	3.2%	7.2%	1.2%	2.2%

(注) マーキングは各職種上位3項目、従業員なしを除く

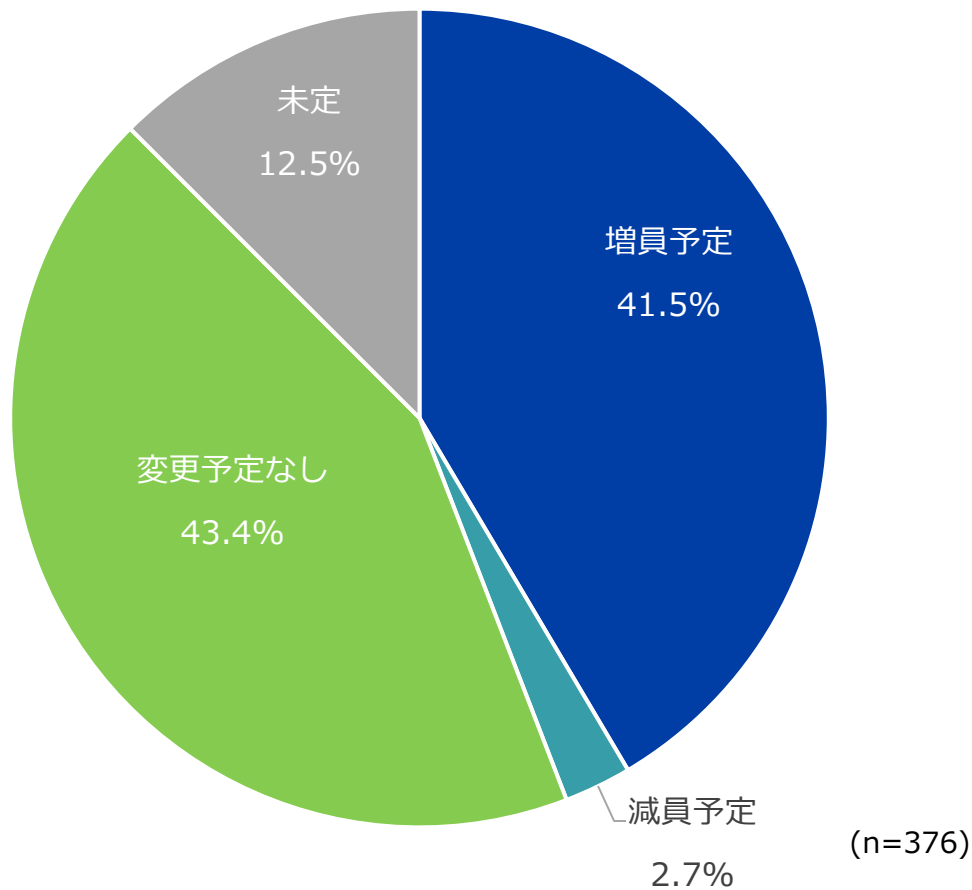
13 現地採用従業員向け福利厚生 ／ベネフィット

カリフォルニア全体

	導入済	未導入	導入予定	n
医療保険	89.8%	9.0%	1.1%	354
401 k プラン/ Cal Servers	77.4%	20.6%	2.1%	340
時間差出社	61.3%	37.7%	1.0%	310
業務上可能であれば完全リモート勤務（在宅勤務含む）	60.3%	37.9%	1.9%	317
フレックスタイム勤務	59.0%	39.1%	1.9%	317
出産・育児有給休暇	58.4%	40.0%	1.6%	315
生命保険	55.5%	43.5%	0.9%	317
追加で有給病欠休暇を付与	47.9%	49.8%	2.2%	315
駐車場代やガソリン代の払い戻し	43.1%	54.9%	2.0%	306
在宅勤務の備品購入負担・補助（ネット、電気代などを含む）	42.3%	54.5%	3.2%	310
学習支援の提供	36.9%	59.2%	3.9%	306
ランチやスナック等の無料提供（費用補助を含む）	33.1%	65.3%	1.6%	308
通勤手当	23.3%	76.0%	0.7%	300
住宅費補助	12.8%	86.8%	0.3%	296

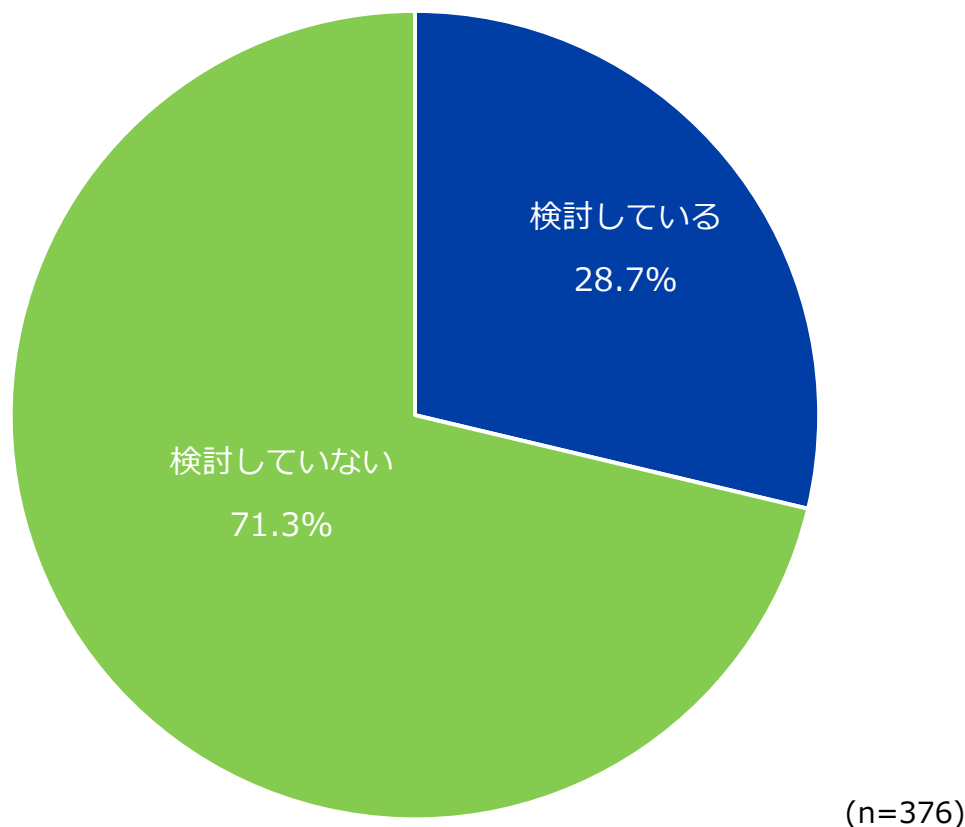
14 | 今後1～2年の現地従業員の変更予定

カリフォルニア全体



15 | リモート勤務を前提にした カリフォルニア州外からの雇用

カリフォルニア全体

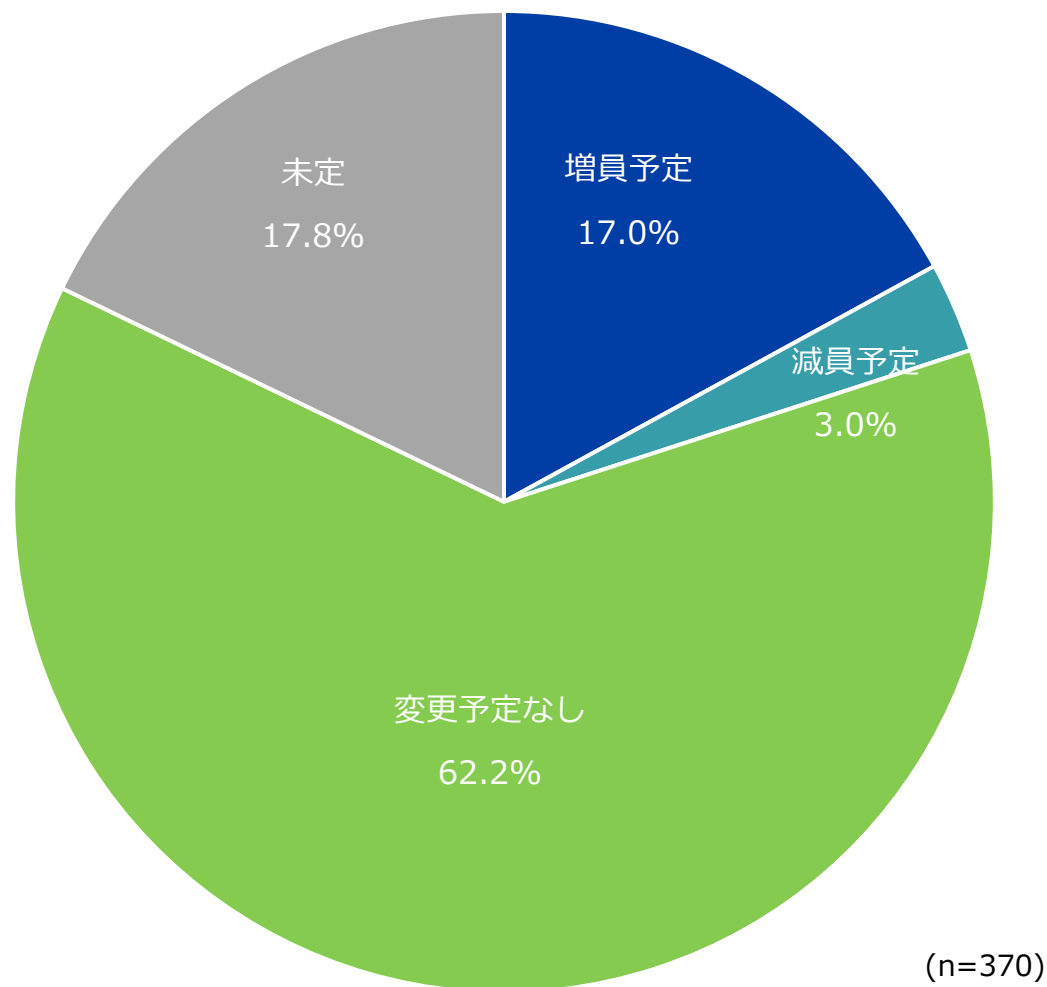


※採用を検討している州や地域例

全米、NY、ワシントン州、オレゴン州、アリゾナ州、テキサス州、イリノイ州、ネバダ州、ニュージャージー州、コロラド州、日本など

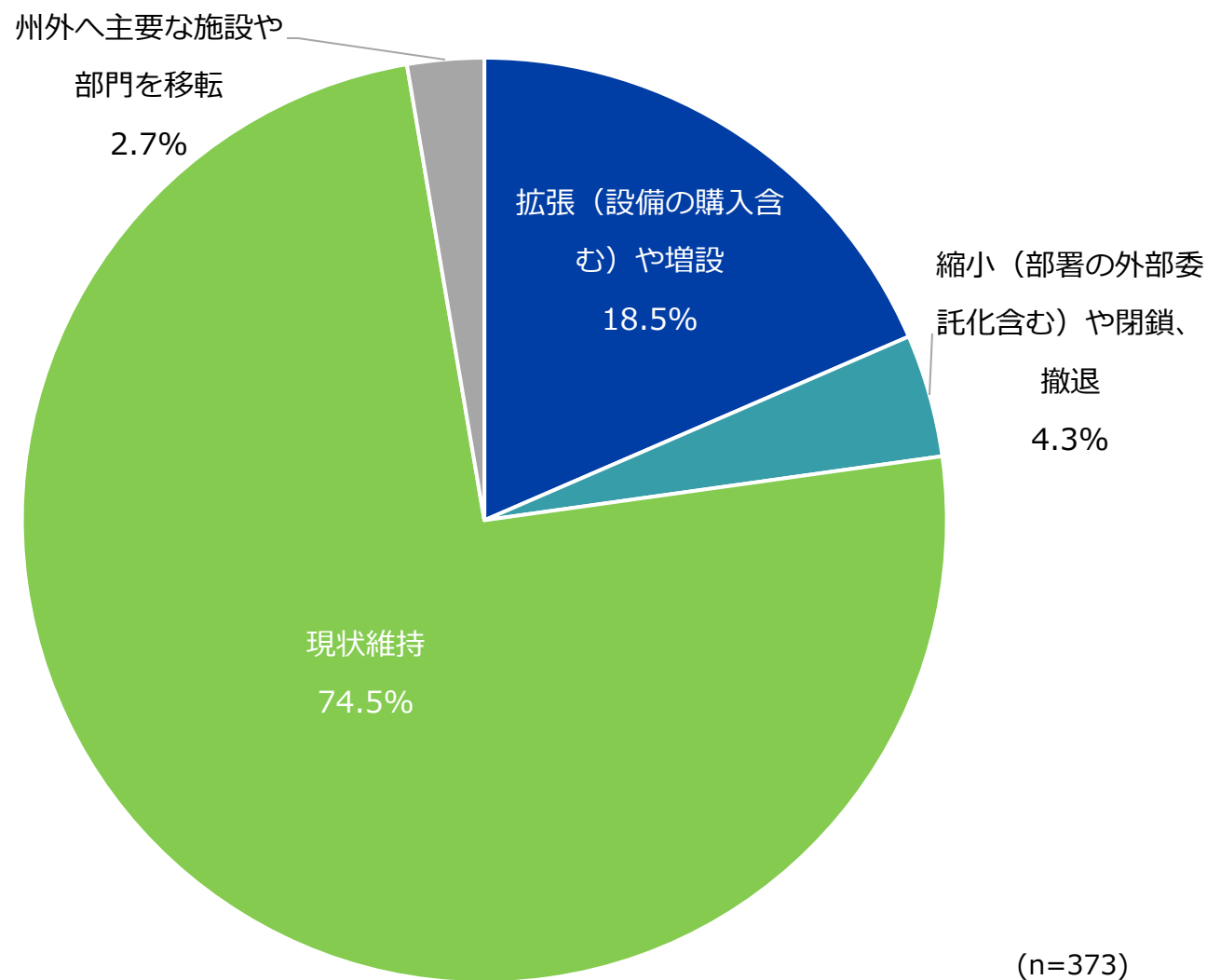
16 | 今後1～2年の駐在員数

カリフォルニア全体

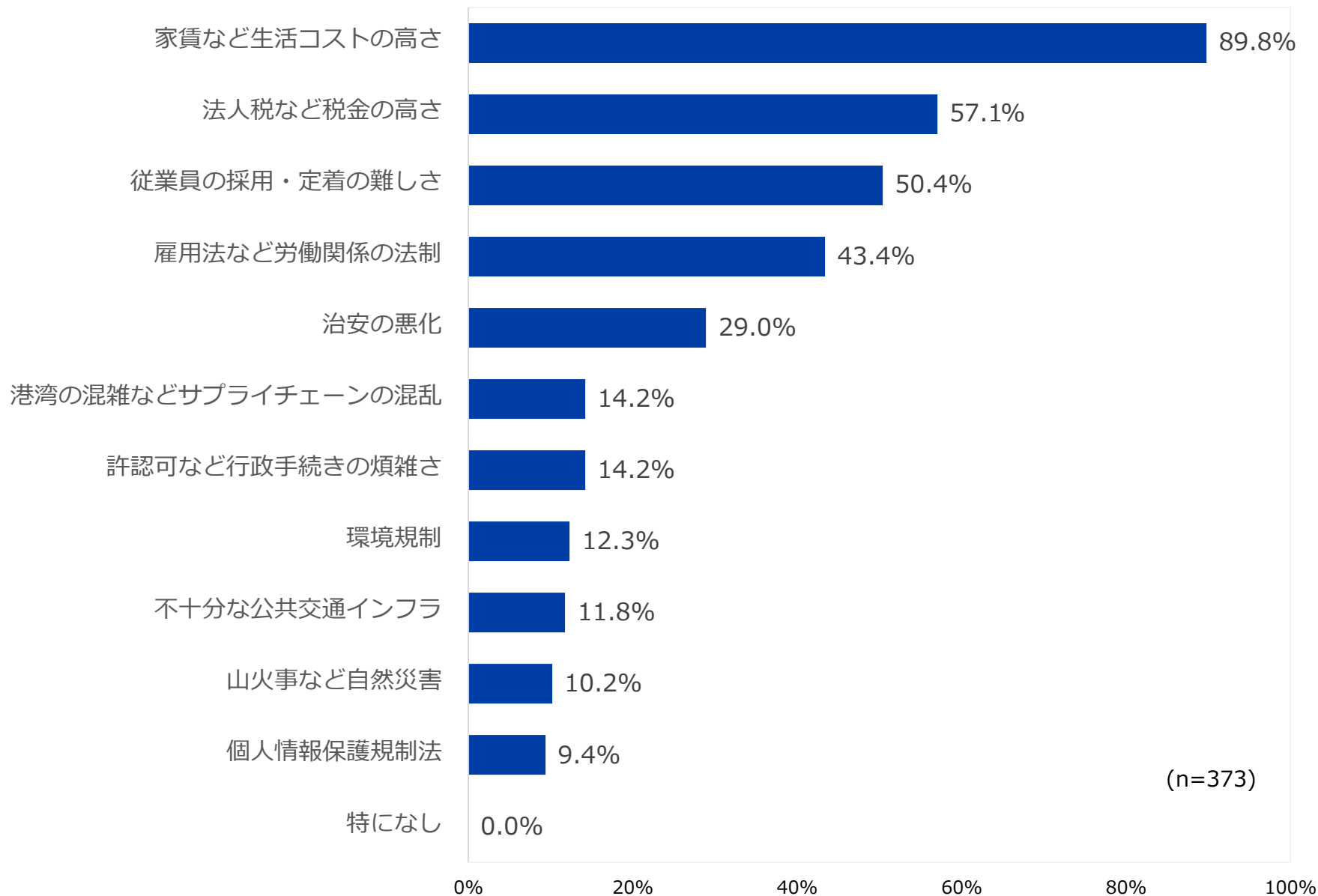


17 | 今後1～2年の投資・事業計画

カリフォルニア全体

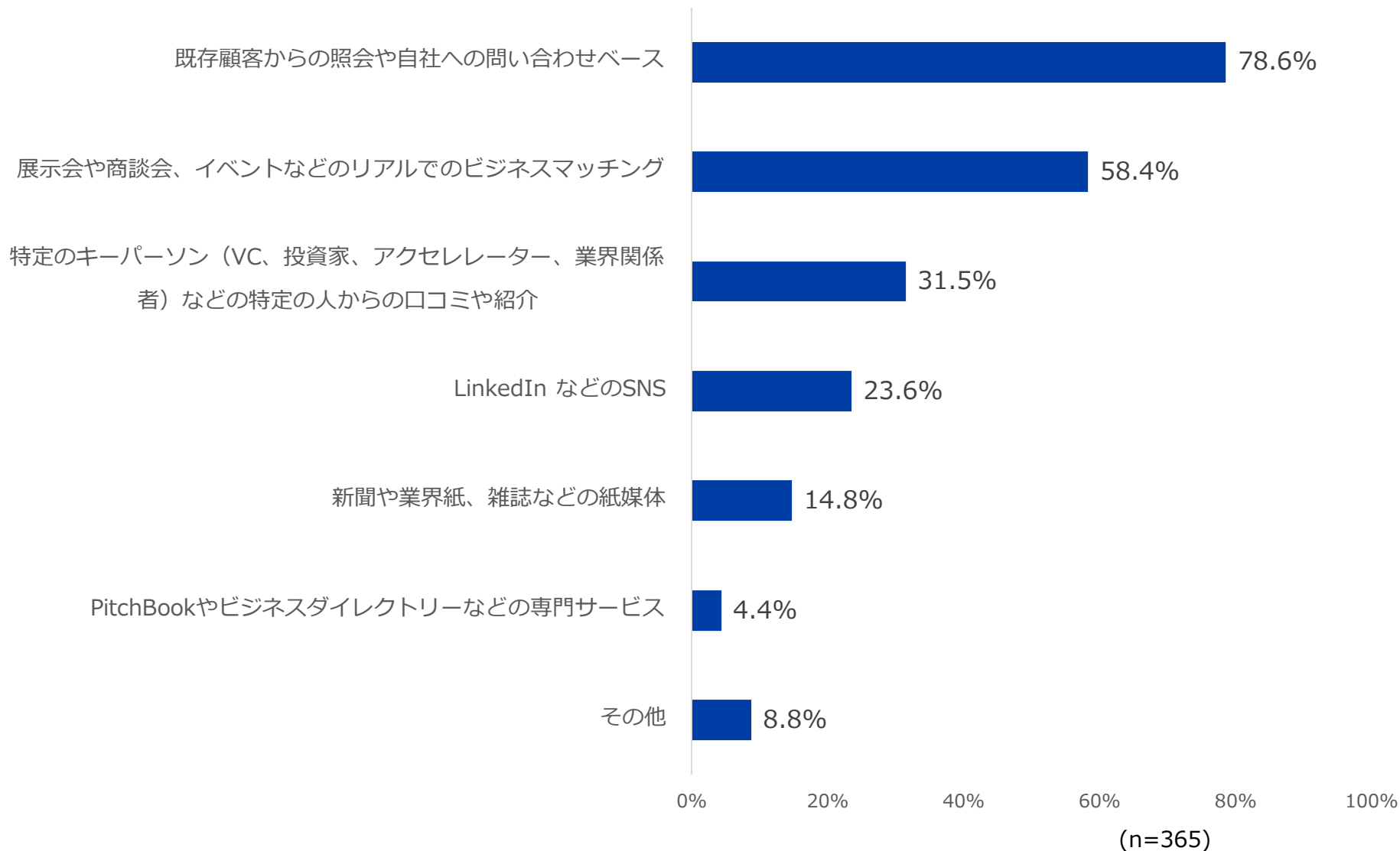


18 | カリフォルニア州のビジネス環境の障壁



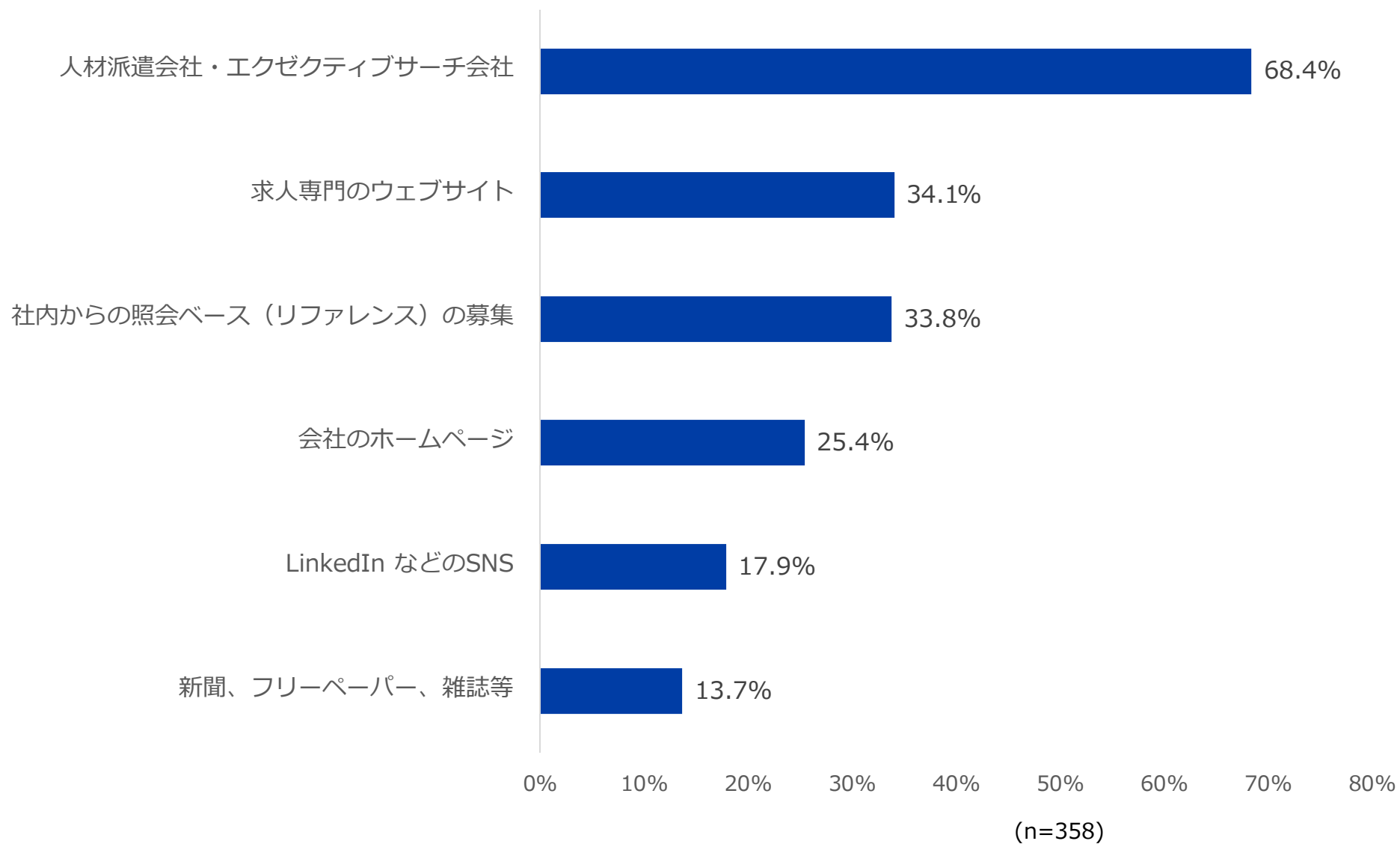
19 | ビジネス拡大／販路開拓方法

カリフォルニア全体

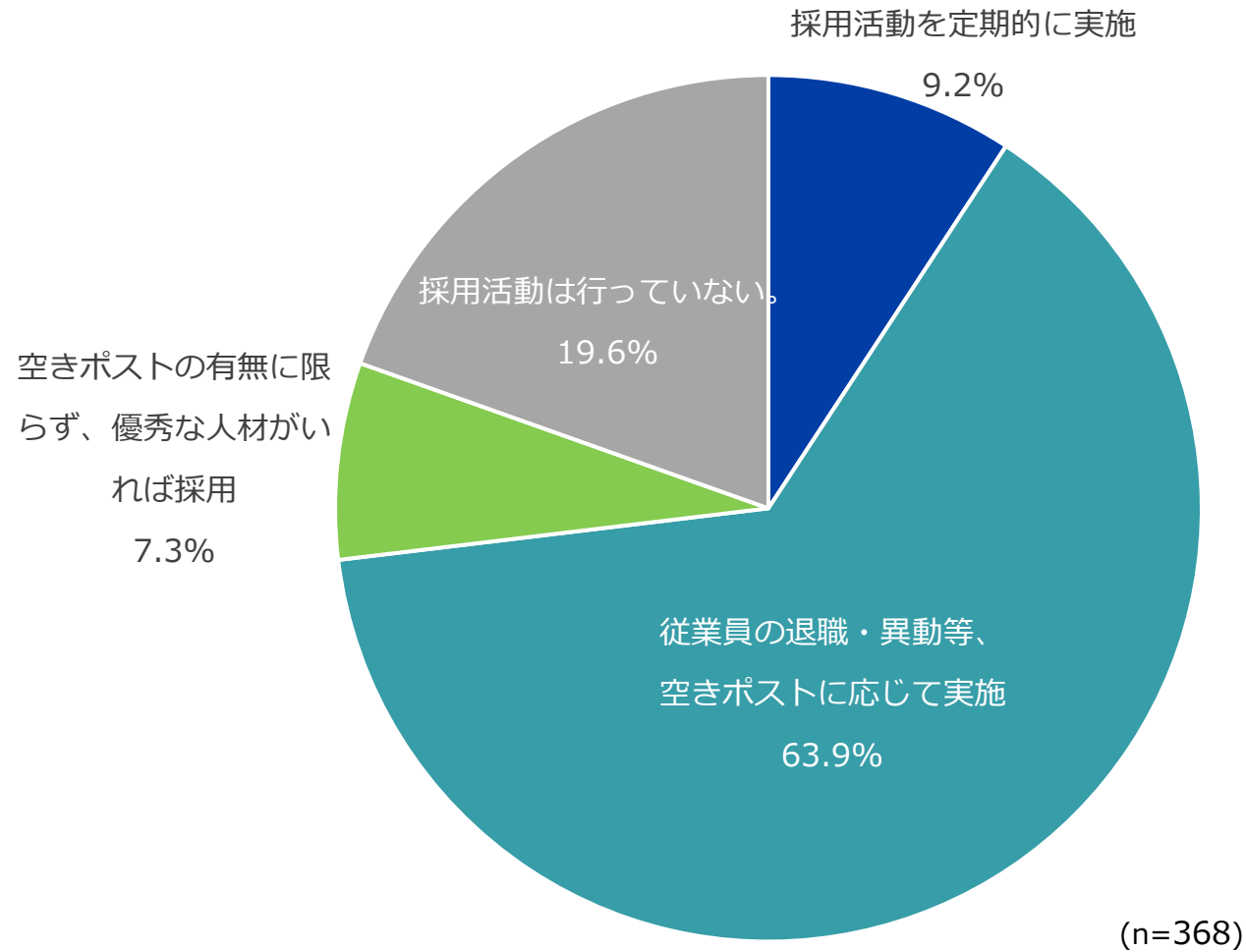


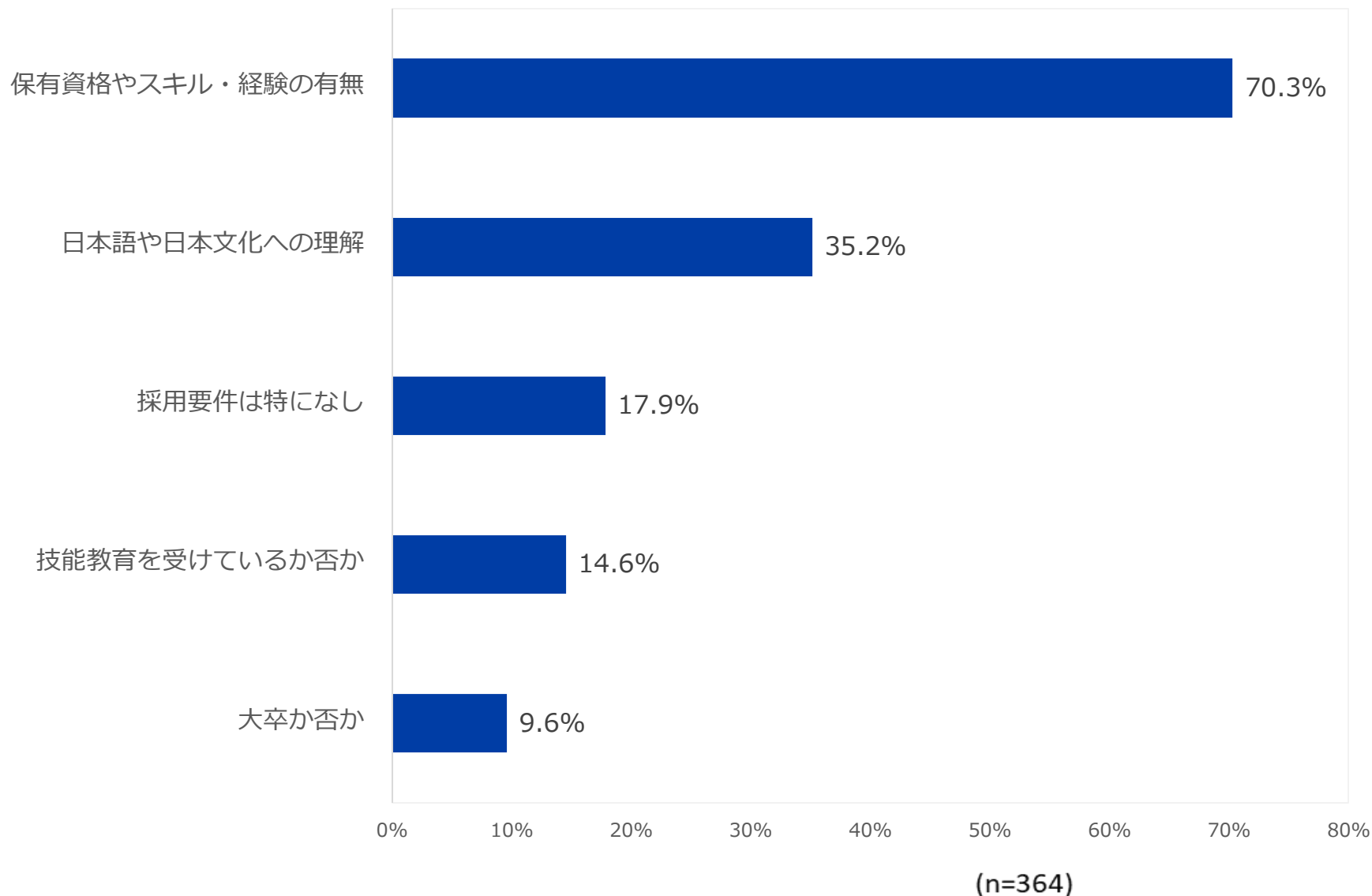
20 | 現地従業員の採用方法（複数回答可）

カリフォルニア全体



21 | 現地従業員採用活動の状況





本調査に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所
ロサンゼルス事務所

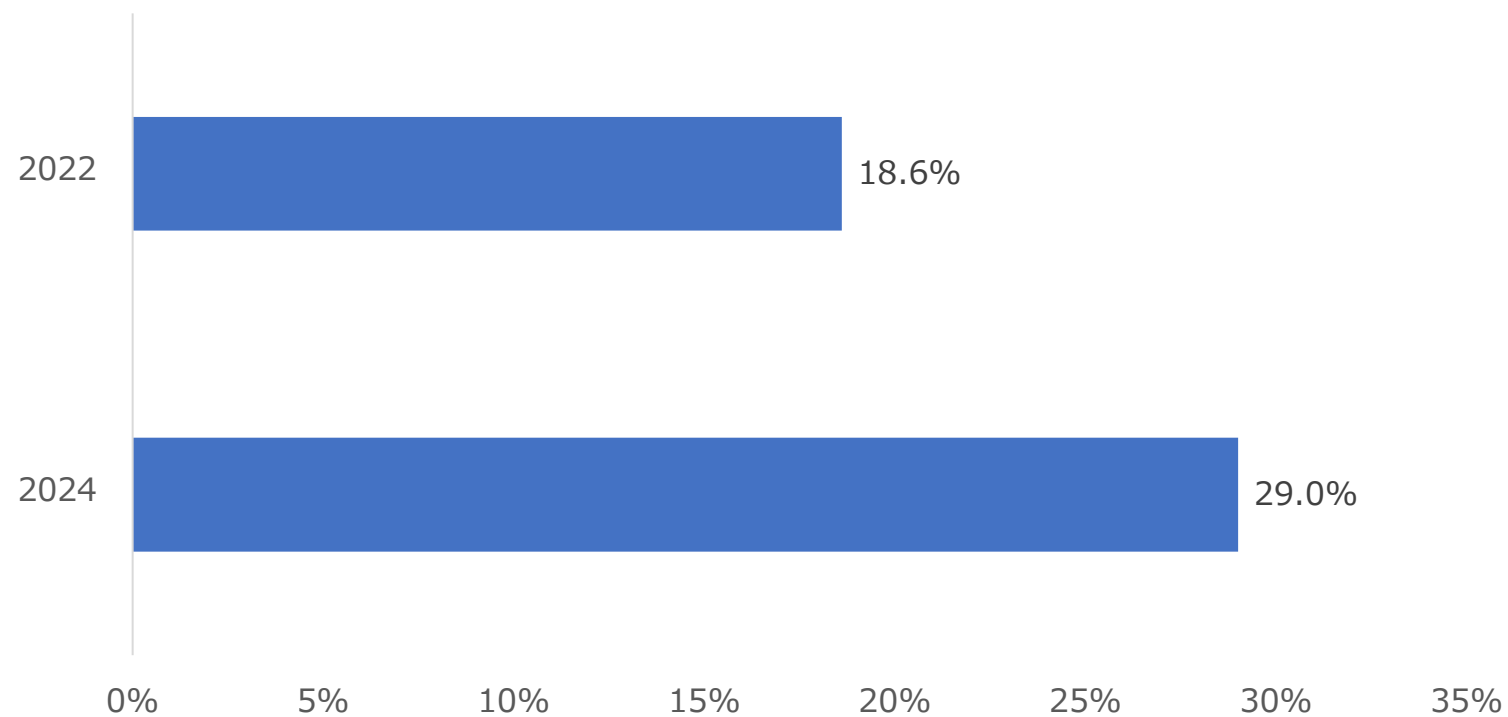
E-mail : sfc-research@jetro.go.jp | lag-research@jetro.go.jp

【免責条項】

本調査で提供している情報は、ご利用者のご判断・責任においてご使用ください。

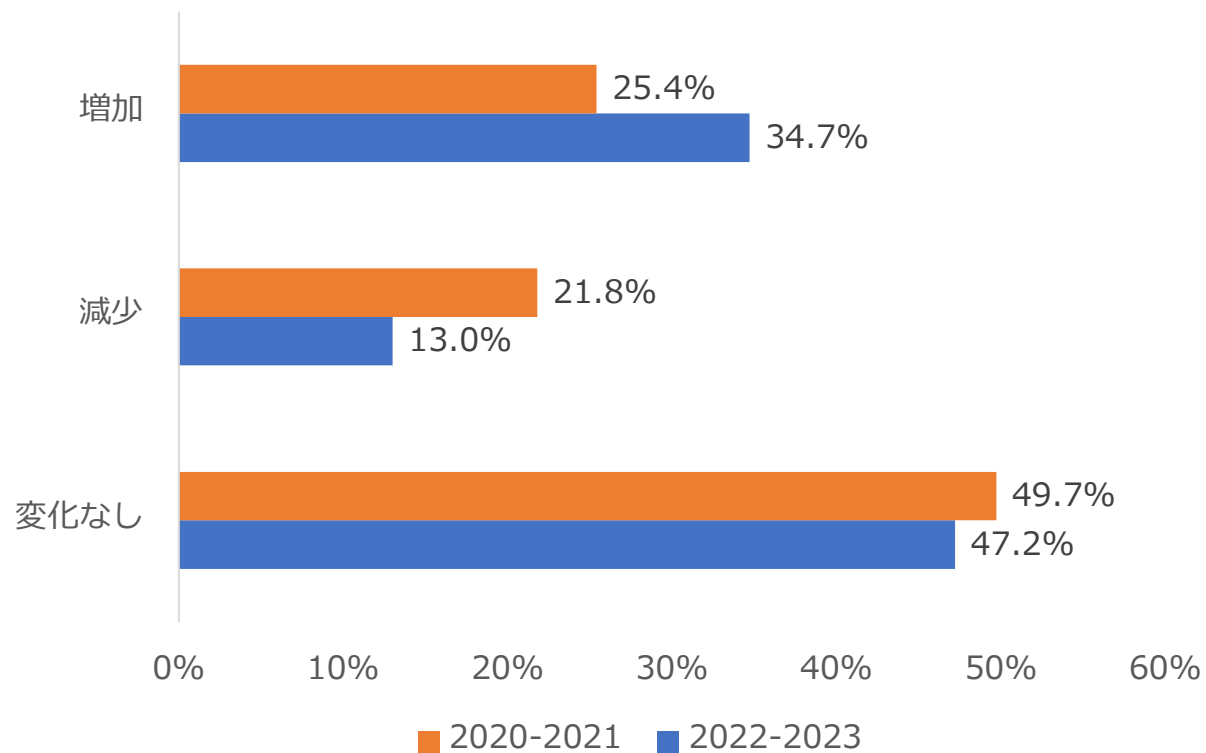
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、
本調査で提供した内容に関連して、ご利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、
ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

図1 ビジネスの障壁として「治安の悪化」と回答した企業の割合の変化（2022年と2024年）



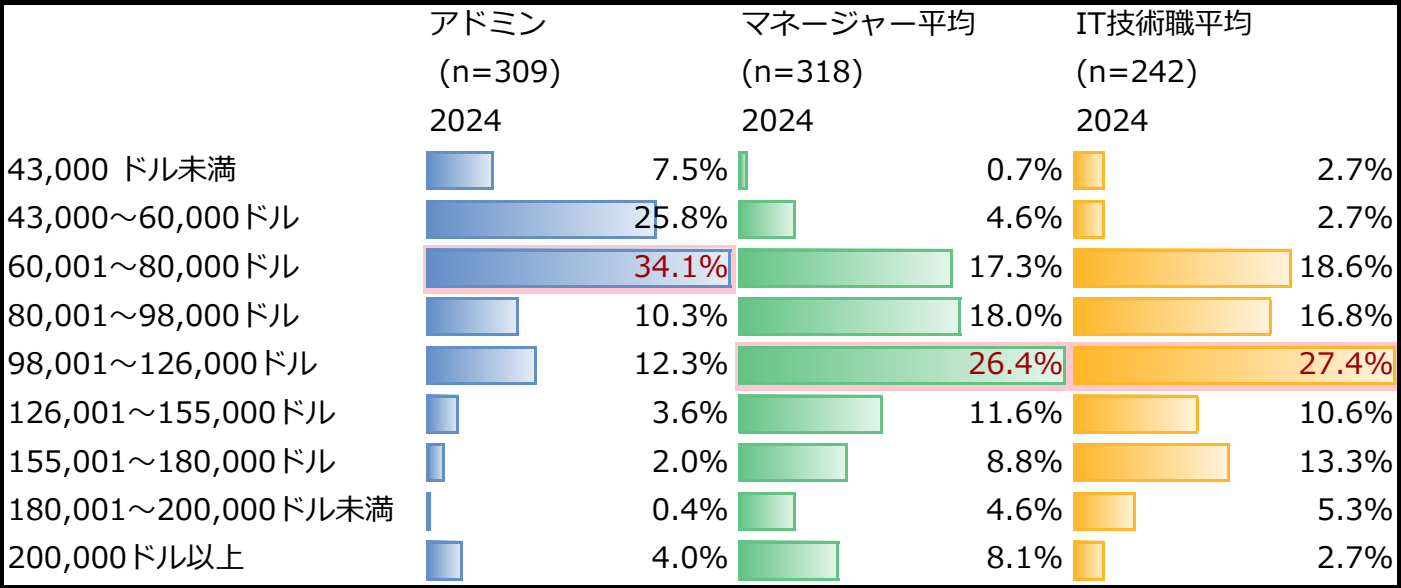
（出所）2022年、2024年カリフォルニア州日系企業調査データよりジェトロ作成

図2 現地従業員の雇用者数の増減（2021-2022年と2022-2023年）



（出所）2022年、2024年カリフォルニア州日系企業調査データよりジェトロ作成

図3 職種別賃金



(出所) 2024年カリフォルニア州日系企業調査データよりジェトロ作成